

# 国土強靱化地域計画について

## 1 国土強靱化地域計画について

- ① 平成 25 年 12 月、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が公布・施行され、平成 26 年 6 月には、国の「国土強靱化基本計画」が策定されました。

基本法第 13 条では、都道府県及び市町村においても、国土強靱化地域計画を策定できるとされており、県では、「岩手の強靱化」を推進するための指針とするべく、平成 28 年 2 月に「岩手県国土強靱化地域計画」を策定し、さらに、平成 28 年 8 月の台風第 10 号による甚大な被害状況などを踏まえた見直しを随時行ってきました。

### 【参考】国土強靱化地域計画と地域防災計画の主な違い

- ・ 国土強靱化地域計画：あらゆるリスクを想定し、主に発災前における平時の施策が対象
- ・ 地域防災計画：リスクを特定し、そのリスクへの対応が対象(根拠法令：災害対策基本法)

- ② この国土強靱化地域計画について、全国の状態を見ると策定済みは、47 都道府県、120 市区町村（令和元年 12 月 1 日時点）に止まっており、昨今の災害の頻発化・激甚化を踏まえ、市区町村における地域計画の策定促進が課題となっています。

県内市町村においては、平成 30 年 9 月に二戸市が地域計画を策定しており、そのほかの市町村においても、策定に向け、検討が進められています。

※別添資料「国土強靱化地域計画の策定状況」参照

## 2 国の補助金・交付金事業について

国では、地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する取組に対する補助金・交付金の交付の判断にあたり「一定程度の配慮をする」としてきましたが、令和 2 年度以降については、予算の「重点化」「要件化」「見える化」「地方負担軽減」を行うことにより、地域計画の策定、地域の国土強靱化の取組を一層促進するとの方針が示されております。

## 3 国土強靱化地域計画の策定支援について

県では、市町村の国土強靱化地域計画策定に向けて、市町村担当者を対象とした説明会や、個別の市町村との意見交換会等を継続的に行ってきました。

今後においても、引き続き市町村における計画策定支援に取り組んで参りますので、御相談等については、下記担当までお問い合わせください。

政策地域部政策推進室（政策担当）

電 話：019-629-5509（直通）

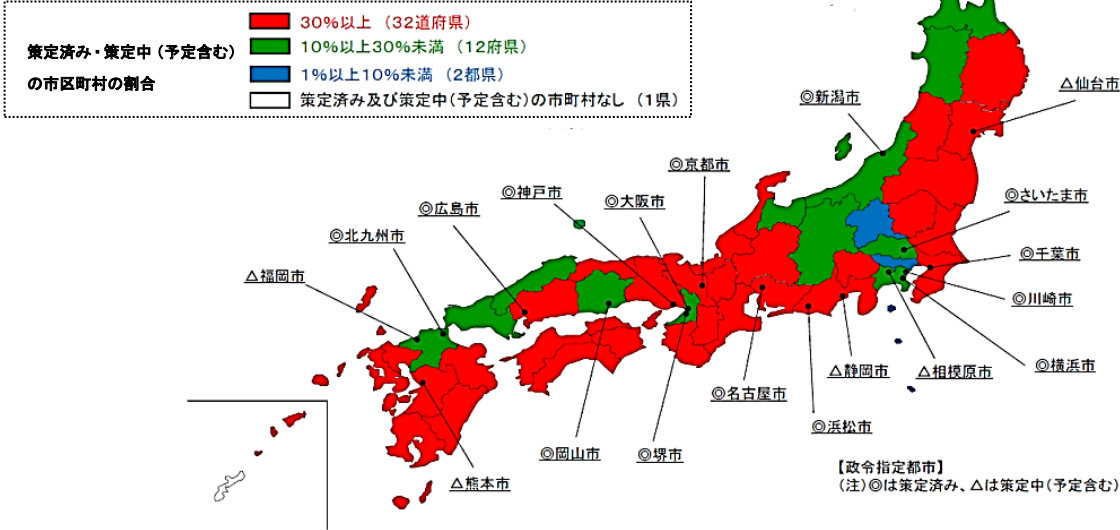
E-mail：AA0001@pref.iwate.jp（インターネット回線）

aa0001@pref.iwate.lg.jp（LG-WAN 回線）

国土強靱化地域計画の策定状況（令和元年12月1日現在）

<全国>

1, 741市区町村のうち、	
策定済み	120市区町村
策定中（予定含む）	865市区町村



＜県内＞

市町村	地域計画策定状況					策定時期 ※「策定済」市町村	策定予定時期 ※「策定中/策定予定」市町村
	策定済	策定中	策定予定	検討中	策定予定なし		
盛岡市				○			
宮古市			○				令和3年3月
大船渡市				○			
花巻市			○				令和2年3月
北上市				○			
久慈市					○		
遠野市				○			
一関市		○					令和2年3月
陸前高田市			○				令和2年12月
釜石市				○			
二戸市	○					平成30年9月	
八幡平市			○				令和3年3月
奥州市				○			
滝沢市			○				令和2年5月
雫石町			○				令和2年12月
葛巻町				○			
岩手町			○				令和3年3月
紫波町				○			
矢巾町		○					令和2年3月
西和賀町				○			
金ヶ崎町				○			
平泉町				○			
住田町			○				令和3年3月
大槌町				○			
山田町					○		
岩泉町				○			
田野畑村					○		
普代村					○		
軽米町				○			
野田村				○			
九戸村			○				令和4年4月
洋野町					○		
一戸町				○			
計	1	2	9	16	5	—	—